

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		40,856		43,555	
2. 売掛金			4,342		5,652	
3. 営業未収入金			11,864		9,683	
4. 有価証券			3,106		1,038	
5. 繰延税金資産			2,181		5,684	
6. 旅行前払金			8,586		10,336	
7. 前払費用			835		856	
8. 短期貸付金			74		45	
9. 関係会社短期貸付金			6		69	
10. その他			1,321		2,019	
貸倒引当金			△14		△29	
流動資産合計			73,160	72.4	78,911	76.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,944		8,218		
減価償却累計額		2,343	5,600	2,620	5,597	
(2) 器具及び備品		3,353		3,469		
減価償却累計額		2,559	793	2,675	794	
(3) 土地	※1		1,743		1,742	
(4) その他		319		300		
減価償却累計額		208	111	196	104	
有形固定資産合計			8,248	8.2	8,238	7.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産			1,332	1.3	1,487	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,677		4,922	
(2) 関係会社株式			1,973		3,131	
(3) 関係会社出資金			32		27	
(4) 長期貸付金			455		403	
(5) 関係会社長期貸付金			1,167		1,020	
(6) 長期前払費用			33		19	
(7) 差入保証金			4,306		4,549	
(8) 繰延税金資産			968		944	
(9) その他	※1		788		232	
貸倒引当金			△153		△143	
投資その他の資産合計			18,249	18.1	15,109	14.6
固定資産合計			27,831	27.6	24,835	23.9
資産合計			100,992	100.0	103,746	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金及び買掛金	※1	17,252		16,362	
2. 一年以内返済予定長期借入金	※1	175		158	
3. 未払金		884		966	
4. 未払費用		1,504		1,586	
5. 未払法人税等		1,078		289	
6. 未払消費税等		485		362	
7. 旅行前受金		24,013		24,926	
8. 賞与引当金		1,788		2,114	
9. 役員賞与引当金		32		53	
10. 短期積立付与引当金		1		3	
11. 為替予約		1,995		7,763	
12. その他		1,568		1,916	
流動負債合計		50,780	50.3	56,504	54.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		50	
2. 繰延税金負債		7		3	
3. 退職給付引当金		1,274		1,425	
4. 役員退職慰労引当金		390		418	
5. 長期積立付与引当金		1		2	
6. その他		157		132	
固定負債合計		1,832	1.8	2,032	1.9
負債合計		52,612	52.1	58,536	56.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,882	6.8	6,882	6.6
2. 資本剰余金		7,782	7.7	7,782	7.5
3. 利益剰余金		33,391	33.1	34,946	33.7
4. 自己株式		△1,563	△1.6	△2,519	△2.4
株主資本合計		46,493	46.0	47,092	45.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		△405	△0.4	△181	△0.2
2. 繰延ヘッジ損益		△1,183	△1.2	△4,582	△4.4
3. 為替換算調整勘定		3,063	3.1	2,483	2.4
評価・換算差額等合計		1,475	1.5	△2,281	△2.2
III 少数株主持分		410	0.4	399	0.4
純資産合計		48,379	47.9	45,210	43.6
負債純資産合計		100,992	100.0	103,746	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		362,084	100.0		368,384	100.0
II 売上原価			310,647	85.8		315,874	85.7
売上総利益			51,436	14.2		52,510	14.3
III 販売費及び一般管理費			45,074	12.5		46,607	12.7
営業利益			6,362	1.7		5,902	1.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息			597			824	
2. 受取手数料			0			1	
3. 為替差益			174			—	
4. 持分法による投資利益			339			313	
5. その他		162	1,274	0.4	203	1,343	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		8			6		
2. 為替差損		—			965		
3. 貸倒引当金繰入額		53			—		
4. 組合投資損失		35			4		
5. その他		28	126	0.0	63	1,041	0.3
経常利益			7,510	2.1		6,204	1.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	5			5		
2. 投資有価証券売却益		51			39		
3. 外国付加価値税還付金		179			12		
4. その他	※3	17	253	0.1	14	72	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	58			53		
2. 固定資産売却損	※5	2			2		
3. 投資有価証券売却損		2			—		
4. 投資有価証券評価損		—			2,933		
5. 解約違約金		—			19		
6. 支払和解金		138			—		
7. 過年度損益修正損		5			57		
8. 事故対策費		—			6		
9. その他	※6	49	257	0.1	603	3,676	1.0
税金等調整前当期純利益			7,507	2.1		2,600	0.7
法人税、住民税及び事業税		2,905			1,379		
法人税等調整額		41	2,947	0.8	△1,309	70	0.0
少数株主利益			37	0.0		42	0.0
当期純利益			4,521	1.3		2,487	0.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△667		△667
当期純利益			4,521		4,521
連結子会社増加に伴う増加額			5		5
自己株式の取得				△705	△705
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,860	△705	3,154
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△667
当期純利益				—		4,521
連結子会社増加に伴う増加額				—		5
自己株式の取得				—		△705
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	149	△616	1,504	1,037	37	1,075
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	149	△616	1,504	1,037	37	4,229
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△661		△661
当期純利益			2,487		2,487
連結子会社増加に伴う減少額			△271		△271
自己株式の取得				△955	△955
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,554	△955	598
平成20年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	34,946	△2,519	47,092

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△661
当期純利益				—		2,487
連結子会社増加に伴う減少額				—		△271
自己株式の取得				—		△955
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	223	△3,399	△580	△3,756	△11	△3,768
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	223	△3,399	△580	△3,756	△11	△3,169
平成20年10月31日 残高 (百万円)	△181	△4,582	2,483	△2,281	399	45,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,507	2,600
減価償却費		1,273	1,185
のれん償却額		5	39
貸倒引当金の増加額		55	5
賞与引当金の増加 (△減少) 額		△78	331
役員賞与引当金の増加 (△減少) 額		△11	22
退職給付引当金の増加額		219	154
役員退職慰労引当金の増加 (△減少) 額		△34	27
積立付与引当金の増加額		1	2
受取利息及び受取配当金		△673	△886
持分法による投資利益		△339	△313
為替差損 (△差益)		△18	1,033
支払利息		8	6
組合投資損失		35	4
投資有価証券売却益		△51	△39
投資有価証券売却損		2	27
投資有価証券評価損		—	2,933
有形固定資産売却益		△5	△5
有形固定資産売却損		2	2
有形固定資産除却損		53	52
その他損失		197	577
売上債権の減少 (△増加) 額		△1,523	719
旅行前払金の増加額		△855	△1,792
その他資産の増加額		△518	△154
仕入債務の増加 (△減少) 額		1,145	△541
未払消費税等の減少額		△33	△120
未払費用の増加額		59	77
旅行前受金の増加額		1,883	945
その他負債の増加額		231	223
小計		8,538	7,118
利息及び配当金の受取額		706	718
利息の支払額		△8	△7
法人税等の支払額		△4,087	△2,437
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,148	5,392

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,829	△13,354
定期預金の解約による収入		3,658	3,644
有価証券の取得による支出		△1,080	△1,805
有価証券の売却による収入		0	1,086
有価証券の償還による収入		2,400	2,777
有形・無形固定資産の取得による支出		△1,109	△1,561
有形・無形固定資産の売却による収入		9	10
投資有価証券の取得による支出		△2,308	△1,933
関係会社株式等の取得による支出		△236	△1,105
少数株主からの株式取得による支出		—	△2
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の取得		△187	—
投資有価証券の売却による収入		850	1,291
投資有価証券の償還による収入		700	154
関係会社株式等の売却による収入		10	—
貸付による支出		△2,719	△396
貸付金の回収による収入		2,372	404
保証金の差入による支出		△856	△719
保証金の回収による収入		571	453
その他投資の減少(△増加)額		△37	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,793	△11,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		24	24
短期借入金の返済による支出		△24	△54
長期借入による収入		179	50
長期借入金の返済による支出		△193	△17
配当金の支払額		△667	△661
少数株主への配当金の支払額		△17	△16
自己株式の取得による支出		△705	△961
自己株式の処分による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,405	△1,636
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		530	△645
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		2,480	△7,925
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,515	38,995
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高		—	9
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	38,995	31,080

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 本連結財務諸表は、当社の子会社34社を連結しております。各連結子会社名は、9頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。 当連結会計年度より、子会社L'Mark Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数は17社で、その主な社名は次のとおりであります。 <国内非連結子会社> ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン <海外非連結子会社> ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・H. I. S. Travel Switzerland AG</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 本連結財務諸表は、当社の子会社35社を連結しております。各連結子会社名は、9頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。 当連結会計年度より、子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンを新たに連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数は18社で、その主な社名は次のとおりであります。 <国内非連結子会社> ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン <海外非連結子会社> ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・H. I. S. Travel Switzerland AG</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、9頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(6社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、9頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 <p>当連結会計年度において、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は解散し清算いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(18社)及び関連会社(6社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社A T B、株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …同 左</p> <p>② 無形固定資産 …同 左</p> <p>③ 長期前払費用 …同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>② 賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …従業員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 …同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …同 左</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債については、決算日の直物為替相場により、収益・費用については期中平均為替相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
<p>1. _____</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。 この変更は、在外子会社等の収益及び費用の額の重要性が従前より増してきたことにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。 この結果、従来の方法と比較して、売上高424百万円、売上総利益21百万円、営業利益17百万円、経常利益9百万円、税金等調整前当期純利益9百万円が増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. _____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。 なお、前連結会計年度末の「為替予約」は566百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)					当連結会計年度 (平成20年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	344	質権	一年以内返済 予定長期借入 金	175	現金及び預金	406	質権	一年以内返済 予定長期借入 金	158
土地	86	抵当権	営業未払金	6	土地	86	抵当権	営業未払金	7
建物	17	抵当権			建物	16	抵当権		
投資その他の 資産(その 他)(長期性 預金)	1	質権			投資その他の 資産(その 他)(長期性 預金)	22	質権		
2. 保証債務					2. 保証債務				
以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行 っております。					①以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行 っております。				
スカイマーク株式会社			1,535千米ドル (176百万円)		スカイマーク株式会社			1,085千米ドル (106百万円)	
3. 当座貸越契約					②次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証 を行っております。				
					H. I. S. (Austria)Travel GmbH			200千ユーロ (33百万円)	
					H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.			75千ユーロ (12百万円)	
3. 当座貸越契約					3. 当座貸越契約				
連結子会社 (H. I. S. KOREA CO., LTD.) において					連結子会社 (株式会社クルーズプラネット及びH. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は以下のとおりであります。				
当座貸越極度額			64百万円		当座貸越極度額			93百万円	
借入実行残高			—		借入実行残高			—	
差引額			64		差引額			93	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																																																																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">17,250</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,891</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,840</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">33</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">304</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,512</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,005</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,398</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,273</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度修正益</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賠償引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">41</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事故対策費</td><td style="text-align: right;">12</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>システム利用契約解約金</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> </table>	給与手当	17,250	百万円	賞与	1,891		賞与引当金繰入額	1,840		役員賞与	33		役員賞与引当金繰入額	32		退職給付費用	304		役員退職慰労引当金繰入額	33		法定福利費	2,512		広告宣伝費	7,005		賃借料	3,398		減価償却費・償却費	1,273		貸倒引当金繰入額	1		積立付与引当金繰入額	5		車輛	5	百万円	過年度修正益	2	百万円	賠償引当金戻入益	13		その他	0		建物	41	百万円	器具及び備品	11		ソフトウェア	5		車輛	2	百万円	事故対策費	12	百万円	出資金評価損	10		システム利用契約解約金	4		その他	22		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">17,727</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,716</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,182</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">78</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">226</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,655</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,318</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,741</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,185</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table> <p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却済債権取立益</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">493</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">75</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> </table>	給与手当	17,727	百万円	賞与	1,716		賞与引当金繰入額	2,182		役員賞与	78		役員賞与引当金繰入額	56		退職給付費用	226		役員退職慰労引当金繰入額	27		法定福利費	2,655		広告宣伝費	7,318		賃借料	3,741		減価償却費・償却費	1,185		貸倒引当金繰入額	16		積立付与引当金繰入額	7		車輛	5	百万円	その他	0		償却済債権取立益	6	百万円	貸倒引当金戻入益	6		その他	1		建物	31	百万円	器具及び備品	20		その他	0		車輛	2	百万円	有価証券評価損	493	百万円	為替差損	75		投資有価証券売却損	27		その他	6	
給与手当	17,250	百万円																																																																																																																																																								
賞与	1,891																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	1,840																																																																																																																																																									
役員賞与	33																																																																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	32																																																																																																																																																									
退職給付費用	304																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																																																																																																																									
法定福利費	2,512																																																																																																																																																									
広告宣伝費	7,005																																																																																																																																																									
賃借料	3,398																																																																																																																																																									
減価償却費・償却費	1,273																																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	1																																																																																																																																																									
積立付与引当金繰入額	5																																																																																																																																																									
車輛	5	百万円																																																																																																																																																								
過年度修正益	2	百万円																																																																																																																																																								
賠償引当金戻入益	13																																																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																																																									
建物	41	百万円																																																																																																																																																								
器具及び備品	11																																																																																																																																																									
ソフトウェア	5																																																																																																																																																									
車輛	2	百万円																																																																																																																																																								
事故対策費	12	百万円																																																																																																																																																								
出資金評価損	10																																																																																																																																																									
システム利用契約解約金	4																																																																																																																																																									
その他	22																																																																																																																																																									
給与手当	17,727	百万円																																																																																																																																																								
賞与	1,716																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	2,182																																																																																																																																																									
役員賞与	78																																																																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	56																																																																																																																																																									
退職給付費用	226																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																																																																																									
法定福利費	2,655																																																																																																																																																									
広告宣伝費	7,318																																																																																																																																																									
賃借料	3,741																																																																																																																																																									
減価償却費・償却費	1,185																																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	16																																																																																																																																																									
積立付与引当金繰入額	7																																																																																																																																																									
車輛	5	百万円																																																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																																																									
償却済債権取立益	6	百万円																																																																																																																																																								
貸倒引当金戻入益	6																																																																																																																																																									
その他	1																																																																																																																																																									
建物	31	百万円																																																																																																																																																								
器具及び備品	20																																																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																																																									
車輛	2	百万円																																																																																																																																																								
有価証券評価損	493	百万円																																																																																																																																																								
為替差損	75																																																																																																																																																									
投資有価証券売却損	27																																																																																																																																																									
その他	6																																																																																																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取による増加2,323株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	利益剰余金	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,194,893	637,494	150	1,832,237
合計	1,194,893	637,494	150	1,832,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加637,494株は、取締役会決議に基づく取得636,800株、単元未満株式の買取による増加694株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 40,856 百万円	現金及び預金勘定 43,555 百万円
有価証券勘定 3,106	有価証券勘定 1,038
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △2,884	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △12,474
1年以内に満期の到来する 有価証券 △2,082	1年以内に満期の到来する 有価証券 △1,038
現金及び現金同等物 <u>38,995</u>	現金及び現金同等物 <u>31,080</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	85	38	46	器具及び備品	94	40	53
ソフトウェア	76	27	49	ソフトウェア	74	32	41
その他	24	13	10	その他	15	9	6
合計	186	79	107	合計	184	83	101
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 39百万円				1年内 36百万円			
1年超 67百万円				1年超 64百万円			
合計 107百万円				合計 101百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 37百万円				支払リース料 34百万円			
減価償却費相当額 37百万円				減価償却費相当額 34百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年10月31日）			当連結会計年度（平成20年10月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	98	99	1	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	98	99	1	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	80	80	—	—	—	—
	(2) 社債	400	393	△7	499	496	△3
	(3) その他	3,016	2,922	△93	3,236	2,823	△413
	小計	3,497	3,396	△100	3,736	3,319	△416
合計	3,596	3,496	△99	3,736	3,319	△416	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年10月31日）			当連結会計年度（平成20年10月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	20	10	1	2	0
	(2) その他	2,716	2,797	80	—	—	—
	小計	2,726	2,817	91	1	2	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,145	3,409	△736	3,925	1,193	△2,731
	(2) その他	510	462	△47	1,208	742	△465
	小計	4,655	3,872	△783	5,133	1,936	△3,197
合計	7,382	6,689	△692	5,135	1,938	△3,196	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成19年10月31日）	当連結会計年度（平成20年10月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	137	—
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	1,022	—
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	—
非上場株式	335	286

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年10月31日）				当連結会計年度（平成20年10月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債・地方債等	80	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	636	—	—	400	100	—	—
その他	1,000	716	—	1,300	640	1,297	—	1,300
(2) その他	—	160	214	—	—	—	—	—
合計	1,080	1,513	214	1,300	1,040	1,397	—	1,300

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。また、オプション取引で売建プットは、円高になっても権利行使価格で外貨を購入しなければならないリスクがあります。 なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

等連結会計年度における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	1,375	1,379	3

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△1,259	△1,363
(2) 年金資産（百万円）	—	—
(3) 未積立退職給付債務（1）＋（2）（百万円）	△1,259	△1,363
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△15	△61
(5) 退職給付引当金（3）＋（4）（百万円）	△1,274	△1,425

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
退職給付費用（百万円）	304	226
(1) 勤務費用（百万円）	205	213
(2) 利息費用（百万円）	20	23
(3) 数理計算上の差異費用処理額（百万円）	78	△9

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
(1) 割引率（%）	2.0	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	1	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	704	賞与引当金	791
営業未収金	439	営業未収金	529
未払社会保険料	74	未払社会保険料	86
未払事業所税	18	未払事業所税	24
未払事業税	88	未払事業税	7
未払身障者雇用納付金	2	未払身障者雇用納付金	2
繰延ヘッジ損益	811	繰延ヘッジ損益	3,145
その他	62	繰延ヘッジ損益	3,145
繰延税金資産小計	2,203	連結上修正された関係会社株式	610
評価性引当額	△10	関係会社整理損失引当金	238
繰延税金資産合計	2,193	有価証券評価否認	199
		その他	74
		繰延税金資産小計	5,710
		評価性引当額	△0
		繰延税金資産合計	5,710
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金限度超過額	△10	貸倒引当金限度超過額	△15
その他	△1	その他	△10
繰延税金負債合計	△11	繰延税金負債合計	△25
繰延税金資産の純額	2,181	繰延税金資産の純額	5,684
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金限度超過額	36	貸倒引当金限度超過額	31
退職給付引当金	505	退職給付引当金	566
役員退職慰労引当金	159	役員退職慰労引当金	170
一括償却資産否認	4	一括償却資産否認	5
投資有価証券評価損否認	3	投資有価証券評価損否認	89
繰越欠損金	55	繰越欠損金	45
その他有価証券評価差額金	319	その他有価証券評価差額金	124
その他	24	その他	24
繰延税金資産小計	1,108	繰延税金資産小計	1,057
評価性引当額	△99	評価性引当額	△99
繰延税金資産合計	1,009	繰延税金資産合計	958
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金限度超過額	△2	貸倒引当金限度超過額	△5
その他有価証券評価差額金	△39	固定資産除却損	△7
繰延税金負債合計	△41	その他有価証券評価差額	△0
繰延税金資産の純額	968	繰延税金負債合計	△13
		繰延税金資産の純額	944
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金限度超過額	△2	貸倒引当金限度超過額	△5
その他有価証券評価差額金	△39	固定資産除却損	△7
繰延税金負債合計	△41	その他有価証券評価差額	△0
繰延税金資産の純額	968	繰延税金負債合計	△13
		繰延税金資産の純額	944

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>過怠金等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>外国税額間接控除</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△4.9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上しない繰越欠損 金計上額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">△32.9</td> </tr> <tr> <td>親会社と連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△11.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.7</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費	0.2	過怠金等	0.1	住民税均等割等	5.9	外国税額間接控除	2.1	持分法投資損益	△4.9	繰延税金資産を計上しない繰越欠損 金計上額	1.7	有価証券評価損否認	△32.9	親会社と連結子会社との税率差異	△11.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7
	(%)																								
法定実効税率 (調整)	40.7																								
交際費	0.2																								
過怠金等	0.1																								
住民税均等割等	5.9																								
外国税額間接控除	2.1																								
持分法投資損益	△4.9																								
繰延税金資産を計上しない繰越欠損 金計上額	1.7																								
有価証券評価損否認	△32.9																								
親会社と連結子会社との税率差異	△11.7																								
その他	1.5																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	359,916	2,141	26	362,084	—	362,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	62	—	62	△62	—
計	359,916	2,203	26	362,146	△62	362,084
営業費用	351,168	1,967	0	353,136	2,585	355,722
営業利益	8,748	236	25	9,009	△2,647	6,362
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,713	7,200	252	58,167	42,824	100,992
減価償却費	454	187	0	642	630	1,273
資本的支出	877	315	—	1,193	148	1,342

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業
ホテル事業 ホテルの所有及び運営
その他の事業 不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,830百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	365,893	2,464	26	368,384	—	368,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60	—	60	△60	—
計	365,893	2,525	26	368,445	△60	368,384
営業費用	357,373	2,287	0	359,661	2,820	362,482
営業利益	8,520	238	25	8,784	△2,881	5,902
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	52,943	7,842	251	61,038	42,708	103,746
減価償却費	566	196	0	763	421	1,185
資本的支出	856	201	—	1,058	426	1,484

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。
- | | |
|--------|-------------|
| 旅行事業 | 旅行業及びその付帯事業 |
| ホテル事業 | ホテルの所有及び運営 |
| その他の事業 | 不動産業 |
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,881百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,714百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合と比較して、「旅行事業」は売上高513百万円、営業利益25百万円それぞれ増加、「ホテル事業」は売上高90百万円、営業利益8百万円それぞれ減少しております。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	338,236	8,157	9,788	5,902	362,084	—	362,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	15,213	12,693	4,194	32,121	△32,121	—
計	338,256	23,370	22,481	10,096	394,205	△32,121	362,084
営業費用	330,823	22,774	21,700	9,898	385,195	△29,473	355,722
営業利益	7,433	596	781	198	9,009	△2,647	6,362
II. 資産	40,023	5,068	13,124	3,011	61,228	39,763	100,992

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,830百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	345,483	7,160	9,742	5,997	368,384	—	368,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	15,523	12,714	3,998	32,282	△32,282	—
計	345,528	22,684	22,457	9,996	400,667	△32,282	368,384
営業費用	338,518	22,207	21,336	9,820	391,883	△29,401	362,482
営業利益	7,010	476	1,120	176	8,784	△2,881	5,902
II. 資産	43,292	4,109	13,927	3,027	64,356	39,389	103,746

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,881百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,714百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アメリカ」は売上高222百万円、営業利益4百万円、「アジア・オセアニア」は売上高312百万円、営業利益16百万円それぞれ増加、「ヨーロッパ」は売上高109百万円、営業利益4百万円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
関連会社	九州産業 交通ホール ディングス 株式会社	熊本県 熊本市	1,065	一般旅客 自動車運 送事業等	(所有) 直接 12.2 間接 11.1	-	国内旅行 商品の 仕入	資金の貸付	2,550	関係会社 長期貸付金	1,050
								利息の受取	33	流動資産 「その他」	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベストワン ドットコム	東京都 渋谷区	10	旅行事業	-	-	航空券等 の販売	航空券等 の販売	33	売掛金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
関連会社	九州産業 交通ホール ディングス 株式会社	熊本県 熊本市	1,065	一般旅客 自動車運 送事業等	(所有) 直接 31.3	-	国内旅行 商品の 仕入	資金の貸付	-	関係会社 短期貸付金	30
										関係会社 長期貸付金	1,020
								利息の受取	24	流動資産 「その他」	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,450円67銭	1株当たり純資産額	1,381円81銭
1株当たり当期純利益	135円57銭	1株当たり当期純利益	75円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益 (百万円)	4,521	2,487
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,521	2,487
期中平均株式数 (千株)	33,354	32,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。